



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.31

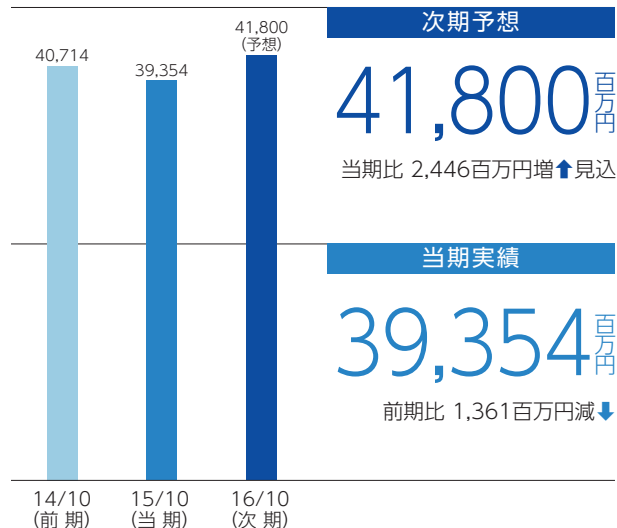
第86期 決算のご報告 2014年11月1日 ▶ 2015年10月31日

CONTENTS

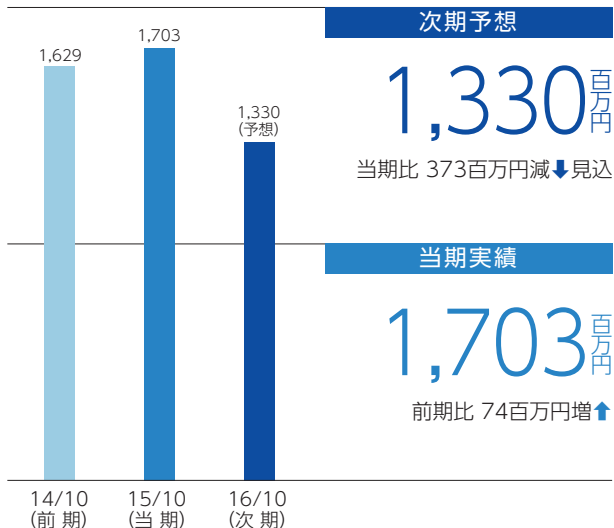
連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

連結決算ハイライト

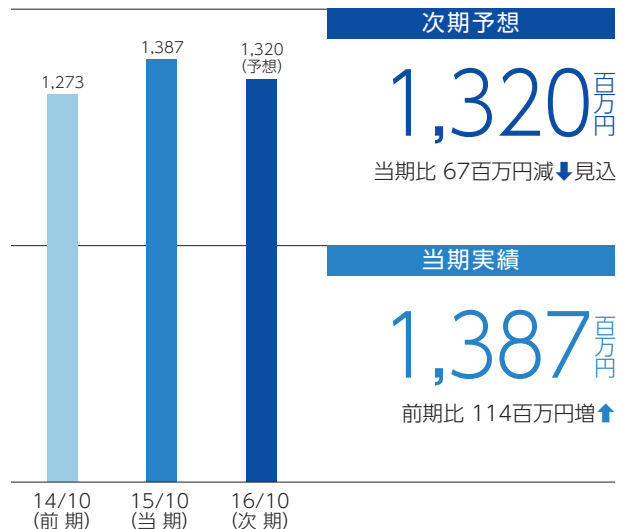
売上高 (単位：百万円)



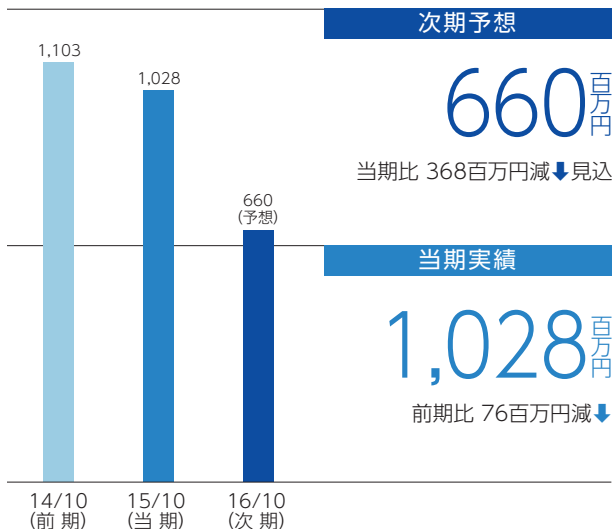
経常利益 (単位：百万円)



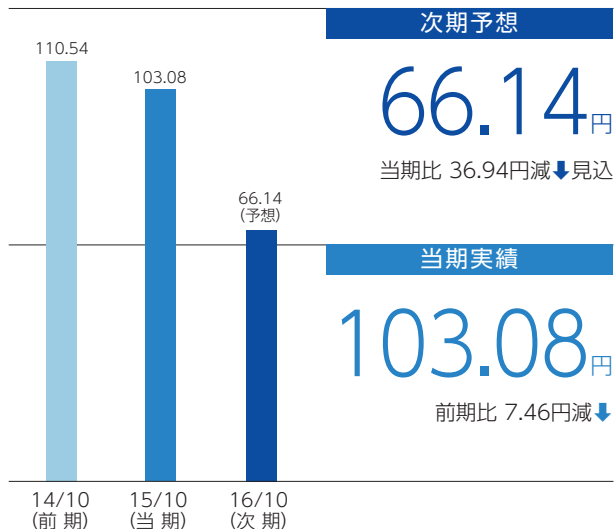
営業利益 (単位：百万円)



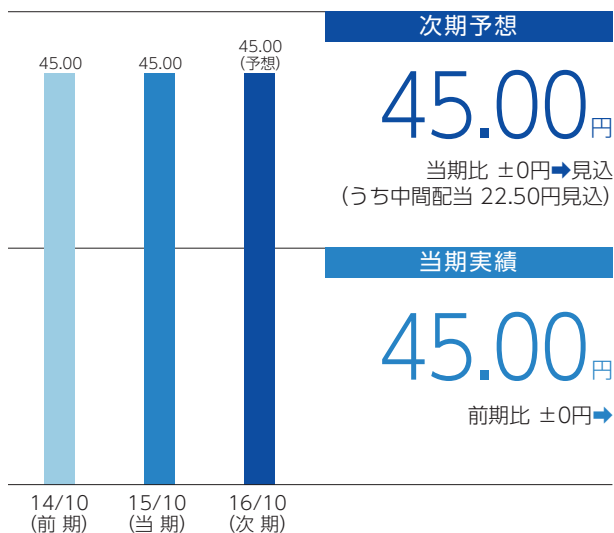
当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

機械事業、化学品事業ともに減収となり、全体では前期比3.3%減の393億54百万円となりました。次期は、両事業ともに増収を予想しており、当期比6.2%増の418億円を見込んでおります。

営業利益

化学品事業が僅かに減益となりましたが、機械事業が増益となったため、全体では前期比8.9%増の13億87百万円となりました。次期は、機械事業が増益を目指すものの、化学品事業が販管費の負担増から減益を余儀なくされるため、全体では当期比4.9%減の13億20百万円を見込んでおります。

経常利益

営業外収益として為替差益の発生がありました。前期における非連結子会社からの配当金計上の反動があったため、経常利益は前期比4.5%増の17億3百万円となりました。次期は、為替差益を見込まないことから営業外収益が減少すると予想しており、当期比21.9%減の13億30百万円を見込んでおります。

当期純利益

前期において連結子会社の完全子会社化に係る少数株主持分の取得に伴う負ののれん発生益を計上したこと、反動減や、連結子会社の固定資産に係る減損を計上したこと等により、前期比6.7%減の10億28百万円となりました。次期は、特別損益等の特殊要因を織り込まないため、当期比35.8%減の660百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2015年10月期（2014年11月1日から2015年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q 当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A これまで緩やかな回復基調をたどってきた国内景況ですが、足下では景気の先行き不透明感が強まり、回復ペースがやや鈍化したように見受けられます。海外では、米国経済の回復基調が続く一方で、新興国経済の成長鈍化や原油安など、依然として不透明な情勢が続いています。

このような環境の中、当社グループの機械事業は国内および海外向けの機械販売を思うように伸

ばすことができず、売上高は前期比7.6%減となりました。一方で営業利益は、収益性の高い部品販売や修理サービスなどが増加したことなどによって前期比75.6%増となりました。化学品事業では、住宅・建設用向けの工業材料や電子部品搬送用トレイなど注力商材の販売が好調だったものの、受注環境は総じて厳しく、当事業の売上高は前期比1.9%減、営業利益は0.5%減となりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高が前期比3.3%減、営業利益が8.9%増、経常利益が

4.5%増、当期純利益が6.7%減となりました。当期純利益が減少したのは、連結子会社固定資産の減損を特別損失に計上したことが主な要因となっています。

Q 次期の事業計画と業績見通しについてお聞かせください。

A 厳しい事業環境は次期も継続する見通しです。原油安や円安、新興国市場の停滞など外部環境があまりにも厳しく、残念ながら大幅な業績改善というわけにはまいりません。次期は厳しい環境に耐えつつ、次の成長に向けた地盤固めをしていくという我慢の一年となりそうです。

機械事業では、原油安に伴って北米でのシェールガス・シェールオイルのリグ掘削数減少を受け、ここ数年の同事業を牽引してきた油井掘削向け遠心分離機の新規受注は期待できない状況です。加えて、これまで各種産業向けの機械販売が好調だった中国市場も、成長ペースが急速に鈍化しています。こうした環境変化を受け、次期は国内では官需向けの低動力型遠心分離機のほか、化学分野や食品・医薬品分野など民需の開拓に注力し、海外では、インドや東南アジア、南米市場といった新市場の開拓に本格的に乗り出す計画です。

化学品事業においても、次期は海外市場の開拓

が大きなテーマとなります。同事業はこれまで、海外のユニークな商材を発掘し、日本国内で販売するというビジネスが大半の、いわば「輸入商社」でした。しかしながら、円安への対応、さらに中長期的視点では国内産業の海外移転などに対応するためにも、海外での販売を増やしていかなければならないことは明らかです。幸いにも当社には、機械事業で海外販売を伸ばしてきた成功例がありますから、このノウハウ、経験を活用することで、化学品事業の海外販売比率も高めていけると期待しています。“国内から海外へ”という構図だけでなく“海外の優れた商品を海外で販売する”というビジネスにも挑戦していきたいと考えています。円安という逆風をチャンスと捉え、次期を「海外販売拡大元年」にしようと意気込んでいます。

次期の連結業績については、売上高が当期比6.2%増、営業利益が4.9%減、経常利益が21.9%減、純利益が35.8%減と予想しています。

Q 今後の成長戦略についてお聞かせください。

A 現在、当社は2016年10月期までの3カ年計画である「Target 2016」に取り組んでいます。誠に遺憾ながら、計画策定時以降の外部環境の大幅な変化、特に先ほども申し上げた原油

トップメッセージ

社長に聞く

安に伴う北米油井掘削市場の急速な冷え込みによって、計画に掲げた数値目標の達成は困難な状況となっています。しかしながら、計画に盛り込んだ海外事業の強化などの方向性は、今後の当社グループのさらなる成長にとって欠かせない戦略であると考えており、計画最終年度となる次期も引き続き、当計画に則った施策を展開することで、今後の成長への備えとしたいと考えています。

特に私が社長就任後に注力しているのは、グローバル人材の育成です。機械事業、化学品事業ともに海外事業の強化が大きな課題となっている

今、グローバルな経営感覚を持つ人材を多く育て上げ、海外ビジネスの最先端に送り込むことが不可欠です。まずはその土台となる語学力を徹底して高めようと、数人の社員を選抜し、海外の語学学校で1カ月間、集中的に英語を学ばせるプログラムを導入したところ、相当な成果が上がりました。今後もこの取り組みを継続するとともに、その語学力を発揮できる機会もどんどん増やしていきたいと考えています。

もう一つ、大きく変えようとしているのが化学品事業の商品開発体制です。先ほども申し上げたと

■ 第10回中期経営計画「Target2016」の概要

基本方針

経営基盤の一層の強化を図るとともに種々の課題に積極的に取り組み、更なる成長と飛躍に挑戦していく

戦略

機械事業

北南米市場、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の国内官需向け拡販のほか、民需向けインフラ事業、食品分野への販売強化

化学品事業

成長が期待される東南アジアを中心とする海外売上高の拡大と新規サプライヤー開拓による新商材の開発および新規顧客の開拓

具体的施策

- ① 北南米市場、東南アジア市場を中心とした事業展開に注力し、グローバル化を推進
- ② 経営資源の有効活用を追求し、事業の選択と集中を推進
- ③ 環境・エネルギー関連事業への取り組みを強化
- ④ 成長事業を創出する新たな事業展開に向けた投資案件開拓
- ⑤ 資本効率を高めROE（株主資本利益率）およびROA（総資産利益率）を改善
- ⑥ グローバル化に対応できる人材、将来経営を担う人材の育成強化

おり、当社の化学品事業は“輸入商社”としての色合いが強く、海外製品の発掘には力を入れていたものの、自社で独自の商品を企画・開発することはほとんどありませんでした。しかし今後、国内から海外へ、あるいは海外から海外へ、という商流を作っていくためには、オリジナル商材を持つ必要を感じています。早期に商品開発部隊を立ち上げ、世界の市場で勝負できる切り札的な商材を数多く揃えられるよう、積極的な投資を続けていく考えです。



株主の皆様へのメッセージをお願いします。



当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、財務体質と経営基盤の強化のための内部留保の充実を図りつつ、連結業績や中期的なグループ事業戦略などを総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり22円50銭とさせていただきました。中間配当22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円となります。

社長就任からの1年間、私は社内に向けて「変化することを恐れるな」と説き続けてきました。ダー



ウィンの進化論の舞台である生物の世界と同様、企業社会においても、中長期的に生き残っていけるのは、決して強い者ではなく、変化に対応できた者なのではないでしょうか。現在の厳しい経営環境は、巴工業が新たな時代に適応した姿に生まれ変わるために与えられた大きなチャンスであると前向きに受け止め、これからも絶えず変化し続けることの重要性を訴えていく所存です。

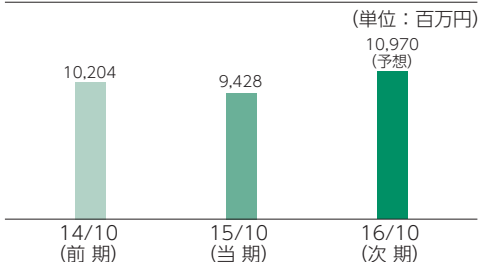
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

機械事業



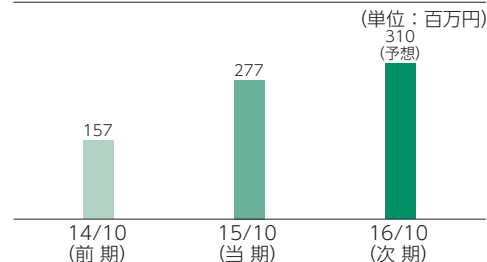
常務取締役
機械本部長 **本間義人**

売上高 **9,428** 百万円



営業利益

277 百万円



● 業績

2 015年10月期の売上高は前期比7.6%減の9,428百万円となりました。

部品・修理が堅調に推移し増収となりましたが、機械、装置・工事ともに減収となりました。

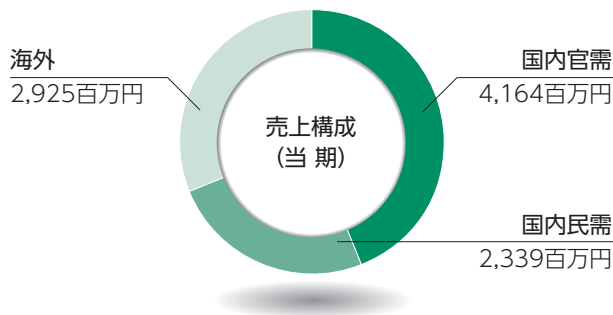
売上高をセグメント別に見ますと、国内官需分野では前期に対して6.1%の減収となりました。補修、維持管理等を堅調に受注したことから、部品・修理は増収となりま

したが、前期の大都市下水処理場向け機械設備工事の反動により機械、装置・工事は減収となりました。

国内民需分野でも前期にあった化学工業、食品分野向け大型機の販売の反動により減収となり、部品・修理も若干減収したため、前期比8.9%の減収となりました。

海外分野では、中国でのポリ塩化ビニル向け機械の需要低迷と、太陽電池向け砥粒回収装置の不振および原油価格の急落による北米油井向け機械販売の低迷により、前期比8.4%の減収となりました。

反面、営業利益につきましては、収益性の高い部品・修理の販売が伸長したことと、前期にあった棚卸評価損計上の反動等により、前期を75.6%上回る277百万円となりました。



● 次期の展望

2 016年10月期の売上高は当期を16.3%上回る10,970百万円、営業利益は同11.9%上回る310百万円を見込んでいます。

国内官需分野は、HED（低動力高効率）型遠心脱水機を含む大都市向け大型案件などの受注を見込み、また部品・修理についても堅調に受注できるものとみており、全体として15.3%の増収を見込んでおります。

国内民需分野は、化学工業向け遠心分離機の更新需要と、医薬・食品向け超遠心分離機の需要およびインフラ関連の需要開拓を図って販売を促進し、また部品・修理は前期並の見通しであることから、全体としては5.2%の増収を見込んでおります。

海外分野は、原油価格下落の影響により北米油井掘削向け販売の低迷は当面続くものとみておりますが、中国での需要回復やアジア地域での代理店の育成による市場開拓により受注拡大を図り、26.6%の増収を見込んでおります。

■ 次期業績予想

売上高 10,970百万円 (当期比 16.3%増↑)

営業利益 310百万円 (当期比 11.9%増↑)

● 中期展望

機 械事業としては、引き続き海外市場へのさらなる展開と国内需要の底上げに取り組んでまいります。海外市場への展開として、北南米ではTomoe Engineering USA, Inc.を軸に、代理店を活用し油井掘削向け以外の需要開拓に取り組んでまいります。またアジア地域およびインド市場については代理店を育成し、石油化学、食品、医薬、排水処理などの需要を開拓してまいります。国内民需分野については、まず既存顧客の増設、更新需要を確実に取り込み、新規需要としてインフラ整備に伴う土壌改良、泥水処理やバイオマスエネルギー関連需要の開拓に取り組みます。国内官需分野については、下水処理向け超低含水率型遠心脱水機と、し尿処理向けHED（低動力高効率）型遠心脱水機の拡販に注力いたします。またバイオマス関連分野への需要を開拓いたします。

販売手法としては、競合他社に先んじた性能を誇る遠心脱水機を単体で販売するだけではなく、付帯設備や制御システムなどの開発・販売で差別化を図り、さらなる顧客獲得に注力してまいります。



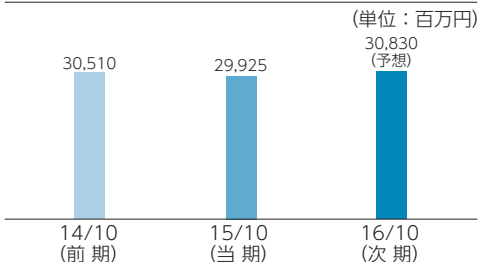
HED（低動力高効率）型遠心脱水機

化学品事業



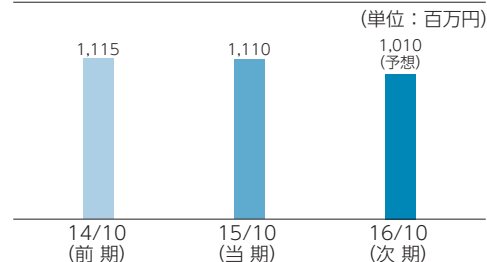
常務取締役
化学品本部長 **山田哲男**

売上高 **29,925** 百万円



営業利益

1,110 百万円



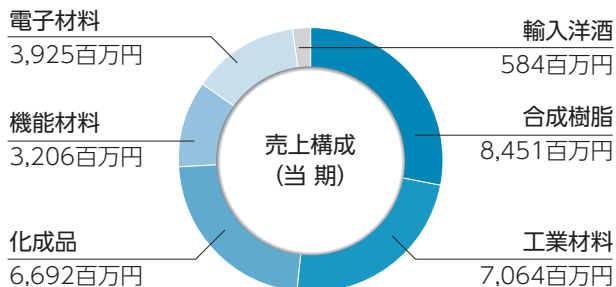
● 業績

2 015年10月期の売上高は、前期に対して1.9%減の299億25百万円となりました。

消費税増税後の住宅着工件数の落ち込みや、昨年後半からの円安による原料原価の上昇、原油安による汎用樹脂の買い控えなど、化学品を取り巻く環境は好調とは言えない状況が続いており、海外子会社においても当初見込んだ自動車向け材料の受注減少や新規案件の立ち

上げが遅れた結果として対前期比マイナスとなりました。

部門別に見ますと、工業材料関連はビルやトンネル工事向けのシリカフェーム、住宅建材、耐火塗料向けバーミキュライトの販売が好調でした。また、米国、エジプト、台湾、タイへの三国間ビジネスの大幅な伸長により前期比6.0%の増収となりました。化成品関連は主要販売先である塗料、インキ、接着剤向け商材の中でも特にUV関連材料の販売が好調に推移し、またUV以外の各種樹脂、添加剤なども堅調な出荷を維持しましたが、新規のウレタン関連商材の立ち上がり遅れにより0.9%の減収となりました。機能材料関連は半導体市場が活況であり、半導体製造装置用部材であるPBN加工品、石英加工品の出荷好調により0.7%の増収となりました。電子材料関連は、再編が続く半導体市場の中で、ICTトレイ、ボンディングワイヤー等の製造工程用材料販売が好調に推移したことで2.6%の増収となりました。合成樹脂関連は、巴工業(香港)有限公司を始めとした海外での樹脂原料販売は増加し



ましたが、装置販売は設備投資案件が少なく低迷しました。国内販売においては表面処理機が食品包装分野への販売で大きく伸ばしましたが、輸入樹脂は円安による競争力低下により苦戦した結果、合成樹脂全体としましては7.0%の減収となりました。

営業利益につきましては中国深圳地区のコンパウンド事業の採算悪化が主な要因となり前期比0.5%減の1,110百万円となりました。

● 次期の展望

2 016年10月期の売上高は、既存商材の販売増や新規商材の拡販および海外向け輸出や三国間貿易の確実な受注を計画し、前期比3.0%増の30,830百万円、営業利益については9.0%減の1,010百万円としました。

前期に好調であった半導体製造工程向けへの材料販売は在庫調整の局面に入っており、為替変動による利益への影響も大きく今後の展開を注視する必要があります。今後も為替は円安基調が継続すると予想され、化学品事業の得意とする輸入商材には逆風となります。このような中ではありますが、化学品事業としましては引き続き既存商材の維持と新規商材を展開し販売の底上げを図ると共に、グローバル戦略の1つであるタイ現地法人の立ち

■ 次期業績予想

売上高 30,830百万円 (当期比 3.0%増↑)

営業利益 1,010百万円 (当期比 9.0%減↓)

上げに注力し事業全体の底上げを図ってまいります。また、中国深圳地区のコンパウンド事業は新規案件が立ち上がる予定で、当案件の着実な取り込みにより収益性を高めます。これらの施策を推し進めることで予算の達成に努めます。

● 中期展望

中 期経営計画の3年目にあたる2016年10月期は、化学工業製品販売事業における重要課題である東南アジアを中心とした海外ビジネスの拡大に向けた取り組みの1つとして、タイに現地法人を立ち上げます。中国では2012年に設立した巴恵貿易(深圳)有限公司の販売を軌道に乗せることに注力し、また深圳地区のコンパウンド事業につきましても、業績回復を見込んでおります。加えて、ここ数年は東南アジアに進出した日系企業との積極的な海外取引を進めており、海外への販売比率を上げるべく取り組んできました。引き続き海外への販売を強化し、事業の安定的な成長の持続を図ってまいります。

国内販売に目を向けますと2017年には再度の消費税増税が見込まれており、今後の景気動向の行方が気になりますが、まずは既存商材の着実な販売で足元を固めてまいります。

今後とも「Profit to Customers & Tomoe」というポリシーのもと、最新の優れた商材のみならず、様々な情報やサービスをお客様に提供してまいります。また、有望な商材の開発力を最大限活用し、お客様の要望にいち早く対応することで、海外を含めた新規商流の獲得を目指してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (14/10)	当期末 (15/10)	増減額
資産の部			
流動資産	25,583	25,577	△5
固定資産	8,234	8,763	528
有形固定資産	5,544	5,521	△23
無形固定資産	451	362	△89
投資その他の資産	2,237	2,879	642
資産合計	33,817	34,341	523
負債の部			
流動負債	8,778	7,818	△959
固定負債	1,096	1,322	226
負債合計	9,874	9,140	△733
純資産の部			
株主資本	23,448	24,494	1,046
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	21,267	22,313	1,046
自己株式	△363	△363	—
その他の包括利益累計額	494	705	210
その他有価証券 評価差額金	305	330	25
繰延ヘッジ損益	1	0	△0
為替換算調整勘定	311	415	103
退職給付に係る調整累計額	△123	△40	82
純資産合計	23,943	25,200	1,256
負債及び純資産合計	33,817	34,341	523

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (13/11~14/10)	当期 (14/11~15/10)	増減額
売上高	40,714	39,354	△1,360
売上原価	33,075	31,541	△1,534
売上総利益	7,638	7,813	174
販売費及び一般管理費	6,365	6,426	60
営業利益	1,273	1,387	113
営業外収益	385	338	△46
営業外費用	29	22	△6
経常利益	1,629	1,703	73
特別利益	162	102	△59
特別損失	9	120	111
税金等調整前当期純利益	1,782	1,685	△97
法人税等	687	657	△30
少数株主損益調整前 当期純利益	1,094	1,028	△66
少数株主損失 (△)	△8	—	8
当期純利益	1,103	1,028	△74

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (13/11~14/10)	当期 (14/11~15/10)	増減額
少数株主損益調整前 当期純利益	1,094	1,028	△66
その他の包括利益	295	210	△84
その他有価証券 評価差額金	94	25	△69
繰延ヘッジ損益	0	△0	△1
為替換算調整勘定	200	103	△97
退職給付に係る調整額	—	82	82
包括利益 (内訳)	1,390	1,239	△151
親会社株主に係る包括利益	1,387	1,239	△148
少数株主に係る包括利益	2	—	△2

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (13/11~14/10)	当期 (14/11~15/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	△73	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	△51	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△449	1,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	208	△28
現金及び現金同等物の増減額	△1,510	△366	△1,143
現金及び現金同等物の期首残高	7,171	5,661	△1,510
現金及び現金同等物の当期末残高	5,661	5,295	△366



ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご活用ください。



URL <http://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (14/11~15/10)	株主資本					その他の包括利益累計額						純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2014年11月1日残高	1,061	1,483	21,267	△363	23,448	305	1	311	△123	494	23,943	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	466	—	466	—	—	—	—	—	466	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,061	1,483	21,734	△363	23,915	305	1	311	△123	494	24,410	
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当	—	—	△449	—	△449	—	—	—	—	—	△449	
当期純利益	—	—	1,028	—	1,028	—	—	—	—	—	1,028	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	25	△0	103	82	210	210	
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	579	—	579	25	△0	103	82	210	790	
2015年10月31日現在	1,061	1,483	22,313	△363	24,494	330	0	415	△40	705	25,200	

会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	694名（連結）、360名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

2016年1月28日現在

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人
	山田 哲男
	深沢 正義
取締役	玉井 章友
	大橋 純
	村上 公彦
	篠田 彰鎮
	中村 政彦
	矢倉 敏明
	今井 實（社外取締役）
常任・常勤監査役	松本 光央
常勤監査役	村瀬 俊晴（社外監査役）
監査役	中村 誠（社外監査役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
 昆山事務所
 巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
 巴惠貿易（深圳）有限公司

巴工業（香港）有限公司
 星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
 大阪支店
 札幌営業所
 仙台営業所
 名古屋営業所
 福岡営業所
 サガミ工場
 湘南工場

Tomoe Engineering USA, Inc.

巴機械サービス株式会社
 巴マシナリー株式会社
 巴物流株式会社
 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社

株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	10,974名

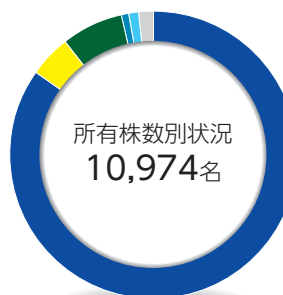
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	580	5.51
佐良直美	446	4.24
野田眞利子	397	3.77
(株)みずほ銀行	392	3.73
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	367	3.49
山口温子	314	2.98
(有)巴企画	245	2.33
巴工業従業員持株会	233	2.22
山口静子	180	1.72
(株)三井住友銀行	180	1.71

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.27%)があります。
 3.上記日本スタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

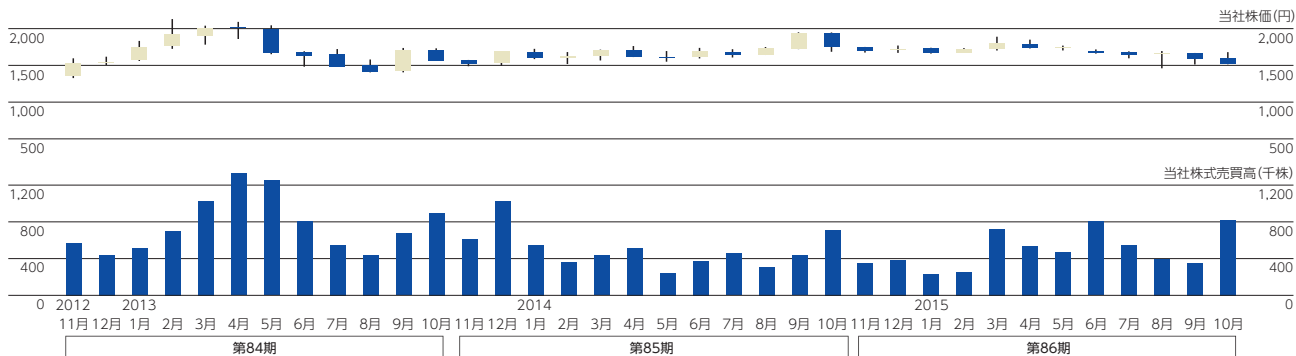
株式分布状況

● 個人・その他	6,831,266株	64.85%
● 証券会社	58,701株	0.56%
● 金融機関	2,003,550株	19.02%
● その他の国内法人	842,742株	8.00%
● 外国法人等	242,274株	2.30%
● 自己株式	554,667株	5.27%



● 1単元以上	9,302名	84.76%
● 5単元以上	521名	4.75%
● 10単元以上	767名	6.99%
● 50単元以上	104名	0.95%
● 100単元以上	109名	0.99%
● 1単元未満	171名	1.56%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0001
東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT